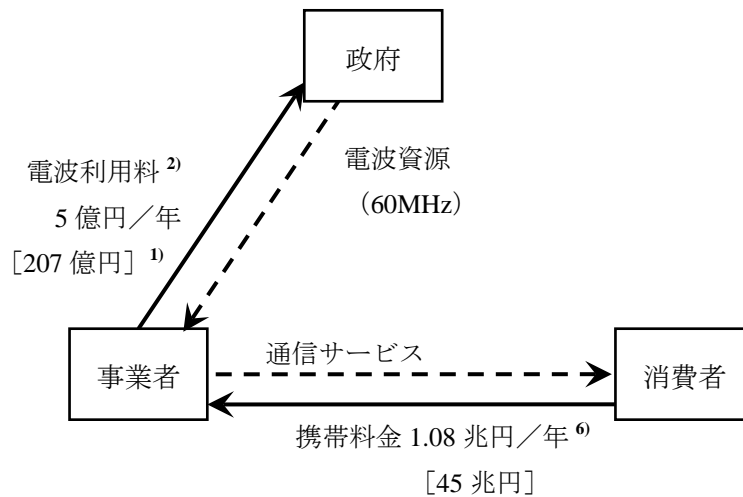


電波オークション導入の経済効果の説明図——直接効果と長期間接効果
(700MHz 周波数帯の放送跡地 10 チャンネル分 60MHz 幅に導入のケース)

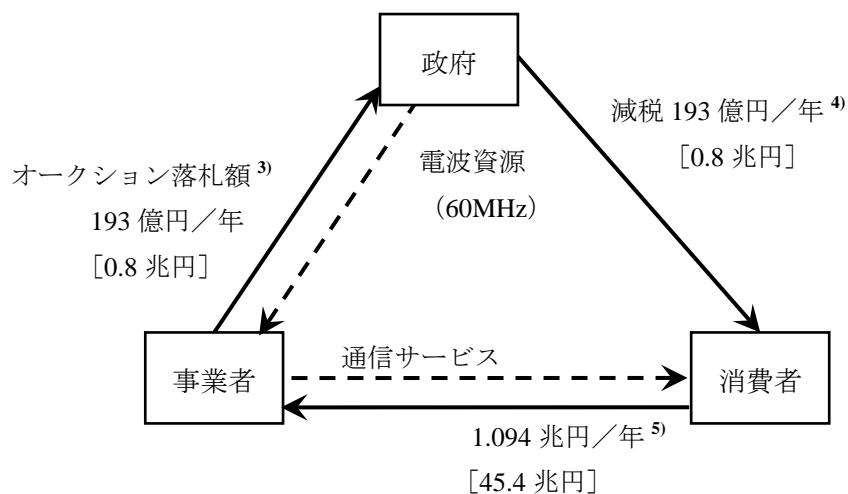
2010 年 3 月 11 日
鬼木 甫
(株)情報経済研究所

1. オークションの直接効果

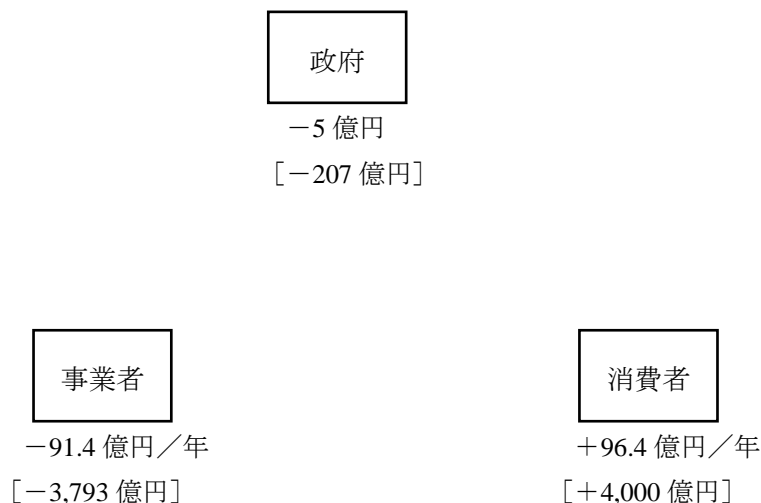
(1) 現在の制度で割当



(2) オークションで割当

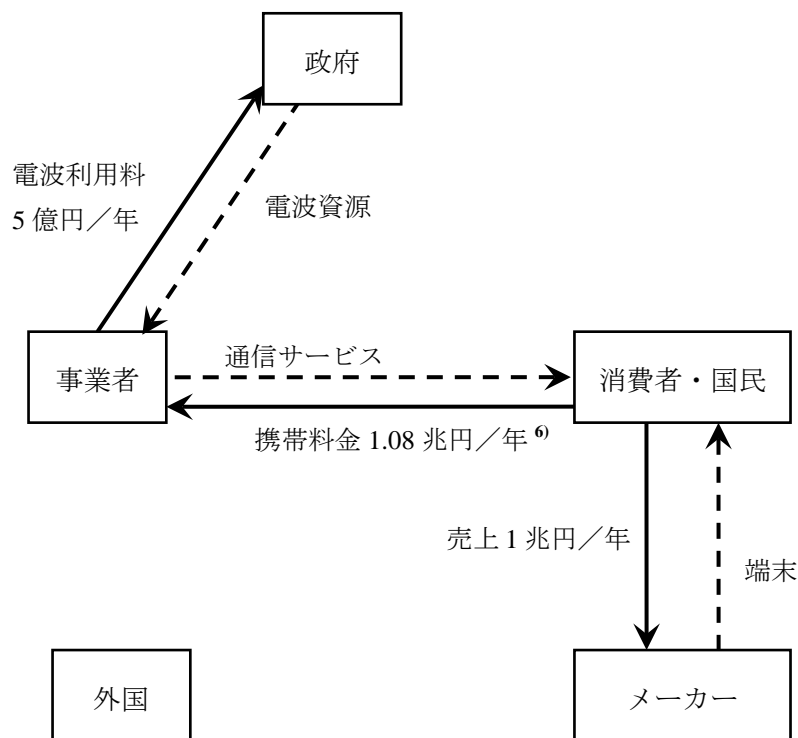


(3) オークション割当による所得増減 (= (2) - (1))

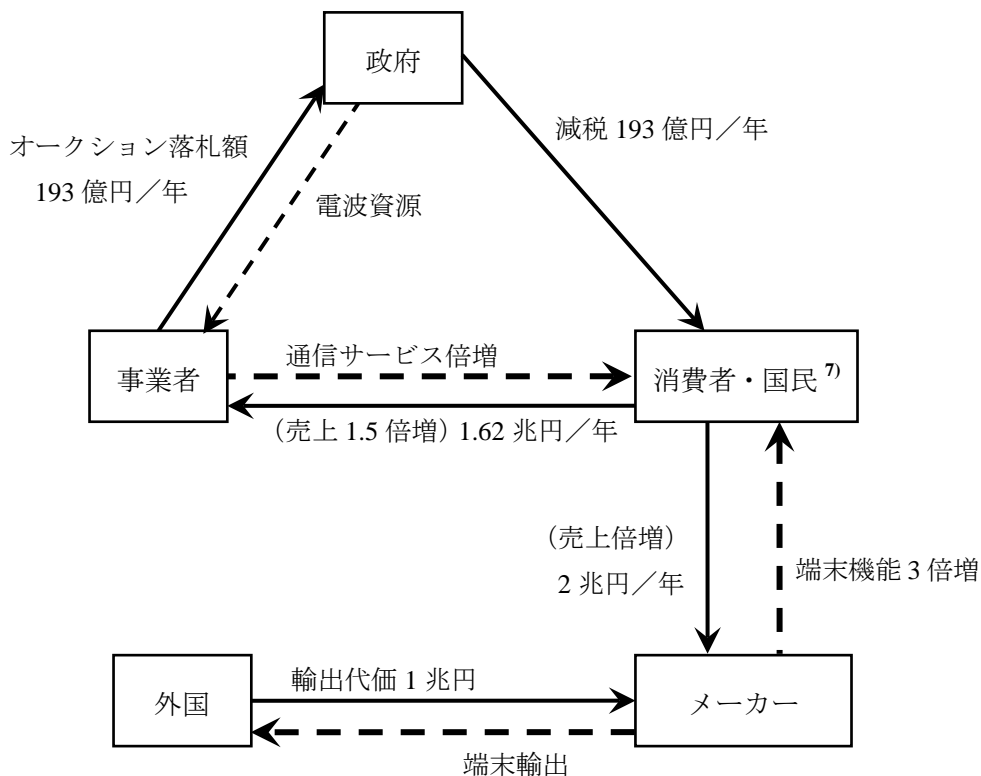


2. オークションの長期間接効果の例示——市場のオープン化、競争進展、技術・サービス開発の加速、サービス充実、端末性能増大、事業者・メーカーの実力向上、国際競争力増大など

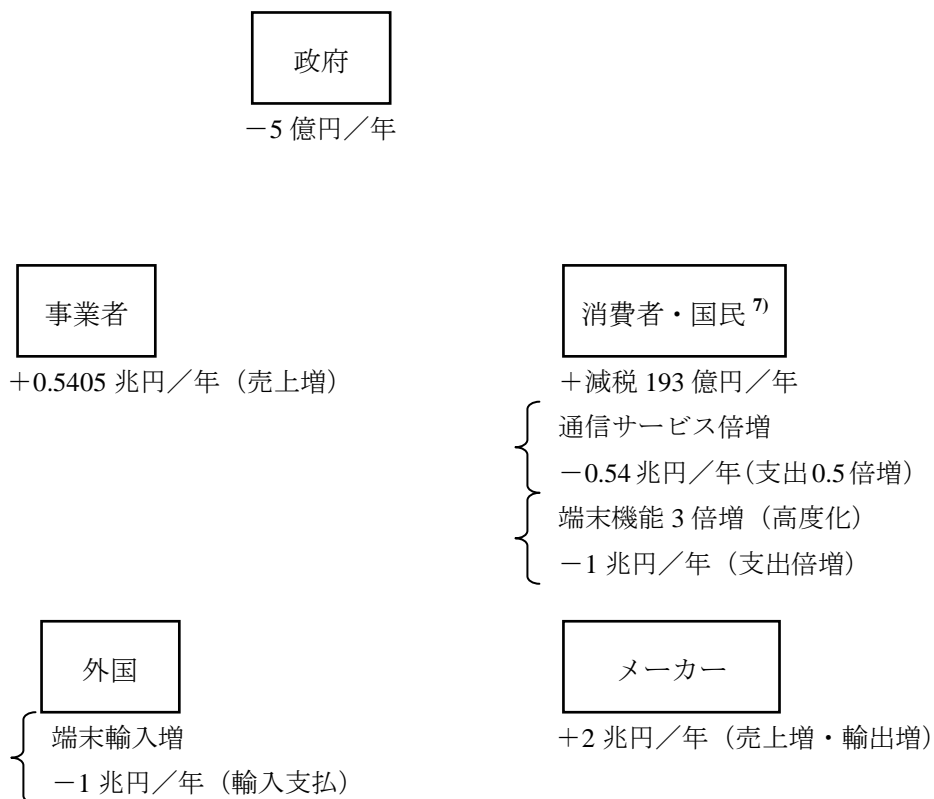
(1) 現在の制度で割当——市場規模一定



(2) オークション割当制度の導入・継続——10年後の想定市場規模（仮説例）



(3) オークション制度導入効果（直接効果を含む）——10年前と比較したときの市場拡大
(= (2) - (1))



- 注 1) 角かっこ [] 内の数字は年払の金額を「一括払」にしたときの額。(年払) = $0.0241 \times$ (一括払額) で計算。ただし、年利率を 2.41%としている。
- 2) 電波利用料額は、「市場価格」の $1/40$ として計算。オークション割当時には廃止を仮定。
- 3) 落札額 0.8 兆円は、米国の 700MHz 帯オークション (2009 年 1 月～3 月) の結果から推定。
- 4) 政府は、オークション収入の全額を減税に充当するものと仮定。
- 5) 事業者はオークション落札額 0.8 兆円の半額である 4,000 億円を消費者に転嫁し、残りの 4,000 億円を負担するものと仮定。
- 6) 総務省による推定結果を使用。
- 7) 通信サービス・端末機能高度化に対応して支払額が増大することを想定。支払増の原資としては、経済成長による所得増と他財・サービスからの需要移転の一方あるいは双方を考えている。